



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東  
 コード番号 2432 URL http://www.dena.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守安 功  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)上林 靖史 TEL(03)5304-1701  
 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	103,493	28.1	44,766	10.9	43,225	7.7	23,730	6.3
23年3月期第3四半期	80,772	178.2	40,359	252.6	40,147	244.4	22,328	244.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 22,842百万円(1.6%) 23年3月期第3四半期 22,485百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	161 06	160 13
23年3月期第3四半期	155 58	155 34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	138,651	97,131	66.0
23年3月期	127,216	82,445	60.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 91,467百万円 23年3月期 76,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	34 00	34 00
24年3月期	—	0 00	—		
24年3月期(予想)				36 00	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	27.7	61,500	9.6	60,300	7.2	32,600	3.2	221 44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	150,806,064株	23年3月期	150,806,064株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,962,508株	23年3月期	3,339,646株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	147,342,235株	23年3月期3Q	143,511,255株

(注) 当社は第2四半期連結会計期間に従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。当該信託にかかる株式付与E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式の数については、24年3月期3Qの「期末自己株式数」に899,591株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から300,009株を控除しております。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 通期連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定に当たり使用した期中平均自己株式数には、本日別途公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に基づく自己株式の取得数は含まれておりません。
- 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の動画、主なQ & A等については、後日当社ホームページに掲載する予定です。
  - 平成24年2月7日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- 当社では、平成24年2月末に個人投資家の皆様向けに会社説明会を実施する予定です。詳細については当社ホームページにてご案内する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けつつも緩やかに持ち直しましたが、雇用情勢は依然として厳しく景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

国内携帯電話市場は、平成23年4～9月の携帯電話出荷台数が前年同期比6.0%増の2,028万台となりました。うちスマートフォンの出荷台数は、前年同期比4.5倍の1,004万台で出荷台数全体の49.5%を占める結果となり、スマートフォン市場の急拡大が続いております（株式会社MM総研調べ）。

このような状況の下、当社グループは、ソーシャルゲームプラットフォームでグローバルNo.1のポジションを確立し、平成27年3月期に営業利益2,000億円を目指す長期ビジョンに基づき、携帯電話、スマートフォン、PC等様々な情報端末に対応したマルチデバイスのプラットフォームを構築する「X-device」（クロスデバイス）、プラットフォームをグローバルに展開する「X-border」（クロスボーダー）を成長戦略の2本の柱とし、国内外でプラットフォームの構築と強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「Mobage（モバゲー）」オープンプラットフォームに提供されている外部ゲームデベロッパーのソーシャルゲーム（注1）を中心にゲーム内専用仮想通貨「モバコイン」の消費が拡大し、ゲーム関連売上が前年同期比で増加いたしました。一方、費用面では、ゲーム関連売上の増加に連動して代金回収代行手数料やゲームデベロッパーへのレベニューシェア支払等が増加し、また、グループ規模の拡大に伴う人件費の増加等、売上原価、販売費及び一般管理費がともに増加いたしました。

日本プロ野球界発展への寄与及び地域社会への貢献を通じた、ブランド価値・知名度の向上による当社グループの事業規模の一層の拡大を目的に、平成23年12月に株式会社横浜ベイスターズの発行済株式の一部（870,000株 議決権割合 66.92%）を65億円にて取得し（注2）、株式会社横浜 DeNA ベイスターズ（球団名「横浜 DeNA ベイスターズ」）としてプロ野球事業の運営を開始いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は103,493百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は44,766百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益は43,225百万円（前年同期比7.7%増）、四半期純利益は23,730百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(注1) ソーシャルゲームとは、ゲーム内で、ユーザ同士が競い合ったり、協力したり、情報交換をしながら一緒に遊べる、交流機能を持つゲームをいいます。

(注2) 球団買収に要した資金総額は、株式取得費用65億円と日本プロフェッショナル野球組織への保証金等30億円の計95億円です。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①ソーシャルメディア事業

「Mobage」の当第3四半期連結累計期間末の会員数はテレビコマーシャルを中心とした積極的な広告宣伝活動等の効果もあり、3,592万人（前年同期末比1,144万人増）と大幅に増加いたしました。

「Mobage」オープンプラットフォームにゲームを提供しているゲームデベロッパーのゲーム内での「モバコイン」消費が前年同期比で約5.2倍となりプラットフォームの成長を牽引した結果、当第3四半期連結累計期間の「モバコイン」の消費高は111,371百万円（前年同期比84.5%増）と大幅に増加いたしました。

スマートフォン対応としましては、平成23年5月よりAndroid（注3）搭載端末向けに、8月からはiOS（注4）端末向けに、アプリ版でも「Mobage」のサービスを開始いたしました。携帯電話版からスマートフォンブラウザ版へのゲームの移植を支援するため、ゲームデベロッパーに対し、コンテンツ自動最適化エンジン「ExGame」の提供を開始したこと等によりスマートフォン版でのタイトル数は順調に増加し、スマートフォンでの「モバコイン」消費も順調に伸びてまいりました。

平成23年10月より自社製及び協業先との共同制作タイトルにおいてラインナップの拡充を推進し、第4四半期以降の「モバコイン」消費拡大に向けた準備を整えました。

国際展開につきましては、平成23年7月より欧米及び中国において「Mobage」のサービスを開始いたしました。ゲームタイトルのラインナップ充実を図りながらユーザビリティを改善する等、ユーザ基盤の構築を進めました。また、韓国において、大手検索・ポータルサイト運営企業のDaum Communications Corp.と提携し、同社サイトやモバイルアプリと連携して韓国向けに「Mobage」を提供する準備を進めました。

海外拠点の拡充を進め、当第3四半期連結累計期間内にデベロッパー開拓等を目的に韓国、シンガポールに現地法人を設立いたしました。また、スマートフォン向けソーシャルゲームの開発拠点としてスウェーデンに現地法人を設立し、オランダ、チリ及びベトナムでゲーム開発会社を子会社化いたしました。

ゲーム関連売上につきましては、「Mobage」及び「Yahoo! Mobage」のオープンプラットフォームで提供しているソーシャルゲーム内でのアイテムの販売が増加したことにより前年同期比で売上が伸びました。アバター関連売上及び広告関連売上につきましては、前年同期比で売上は減少しました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上高は、92,286百万円(前年同期比33.8%増)、営業利益は、44,000百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(注3) Androidとは、米国Google社のスマートフォン向けOS(オペレーティングシステム)です。

(注4) iOSとは、米国Apple社のiPhone/iPod touch/iPadに搭載されているOSです。

## ②EC事業

オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」(「au oneショッピングモール」を含む。)は、引き続きモバイル分野を中心に展開しました。当第3四半期連結累計期間末のショッピングサービスを提供する有料法人会員組織「クラブビッダーズ」加盟店舗数は3,939店(前年同期末比447店減)、当第3四半期連結累計期間の取扱高は32,139百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

携帯電話オークション「モバオク」(「au one モバオク」を含む。)は、当第3四半期連結累計期間末の有料会員数が116万人(前年同期末比12万人減)となりました。決済サービスを提供する株式会社ペイジェントは、決済規模が引き続き順調に拡大いたしました。

以上の結果、EC事業の売上高は9,672百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は3,747百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

## ③その他

株式会社エアリンクが運営する旅行代理店事業は、業務渡航及び個人の海外旅行の取り扱いが堅調に推移した結果、売上は順調に拡大いたしました。

以上の結果、その他の売上高は1,533百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は209百万円(前年同期は7百万円)と大幅に改善しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は138,651百万円（前連結会計年度末比11,435百万円増）となりました。

流動資産は90,288百万円（前連結会計年度末比312百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が12,585百万円減少したことによるものであり、主な増加要因は売掛金が8,164百万円増加、その他に含まれる未収入金が2,811百万円増加したことによるものであります。

固定資産は48,362百万円（前連結会計年度末比11,747百万円増）となりました。主な増加要因は投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が9,027百万円増加及び差入保証金が3,038百万円増加したことによるものであります。

流動負債は41,501百万円（前連結会計年度末比3,248百万円減）となりました。主な減少要因は未払法人税等が13,701百万円減少したことによるものであり、主な増加要因は未払金が9,374百万円増加したことによるものであります。

固定負債は18百万円（前連結会計年度末比2百万円減）となりました。主な減少要因はその他に含まれる預り保証金が1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は41,519百万円（前連結会計年度末比3,250百万円減）となりました。

純資産合計は、97,131百万円（前連結会計年度末比14,686百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が18,671百万円増加したことによるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率217.6%、自己資本比率66.0%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,585百万円減少し、50,034百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14,639百万円（前年同四半期は30,238百万円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益44,365百万円、未払金の増加額9,386百万円であり、主な支出要因は法人税等の支払額33,601百万円、売上債権の増加額8,212百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17,496百万円（前年同四半期は18,855百万円の支出）となりました。主な支出要因は有価証券及び投資有価証券の取得による支出10,902百万円、差入保証金の差入による支出3,072百万円、無形固定資産の取得による支出2,528百万円、主な収入要因は有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,366百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8,499百万円（前年同四半期は1,304百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金の支払額5,008百万円、自己株式の取得による支出3,000百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、「Mobage」のゲーム関連売上の拡大に取り組んでまいります。また、「横浜DeNAベイスターズ」との連携を深め、ブランド価値及び知名度向上効果をはじめとする相乗効果を最大限に発揮することで当社事業の拡大につなげてまいります。

国内におきましては、自社製及び協業タイトルでのラインナップ強化をさらに進めてまいります。人気キャラクターを用いたゲームのリリースや、プロ野球ペナントレースの盛り上がりとの相乗効果を狙ったコンテンツのプロモーションを実施してまいります。高ARPU（ユーザ1人当たりのコイン消費高）が見込める30代以上のユーザ拡大余地は依然として大きいと考えており、上述の取り組みを通じ、新規ユーザの獲得と既存ユーザの活性化、ARPUの向上に努めてまいります。

海外におきましては、欧米及び中国スマートフォン市場向け「Mobage」の普及を引き続き強力で推進してまいります。また、第4四半期連結会計期間内に、韓国においても、スマートフォン向け「Mobage」のサービスを開始いたします。各プラットフォームにおいて、自社製及び外部デベロッパーによるタイトルでのラインナップ強化及び新規ユーザの獲得を進めてまいります。

EC事業に関しましては、「Mobage」との連携を引き続き強化し、グループ内シナジーの最大化を目指してまいります。「横浜DeNAベイスターズ」との連携については、「ビッダーズ」内のオフィシャルショップの開設を皮切りに、球団との連携を通じた集客の取組みを推進してまいります。また、株式会社ミクシィとの業務提携により、共同で3月下旬より「mixi」内にモール型のソーシャルコマースサービスを立ち上げる予定です。今後も、他社との連携も含め、積極的なEC事業の拡大を図ってまいります。

第3四半期連結会計期間に買収した「横浜DeNAベイスターズ」につきましては、球団と球場を合わせた事業規模全体の拡大を実現することで、平成27年3月期の黒字化を目指してまいります。

当社は、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元策として1株当たりの価値向上のため、平成24年2月7日開催の取締役会において、100億円または5,000,000株（発行済株式数（自己株式除く）の3.4%）を上限とした自己株式の取得を決議しました。本件の詳細につきましては、添付資料14ページ「3. 四半期連結財務諸表（7）重要な後発事象」及び平成24年2月7日付適時開示「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、当社グループの主力事業であるソーシャルゲーム関連市場は、端末の多様化も進むなど、その成長速度を予測することは難しいことや、ユーザの嗜好や人気タイトルの有無等さまざまな不確実性に収益が大きく左右されること、また、当連結会計年度より開始した海外での「Mobage」事業の収益予測も同様な理由で難しいことなどから、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難なため、四半期ごとの業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。下記の「平成24年3月期 通期連結業績見通し」は平成24年3月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを加算したものとなっております。

平成24年3月期 通期連結業績見通し(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

売上高 144,000百万円  
営業利益 61,500百万円  
経常利益 60,300百万円  
当期純利益 32,600百万円

1株当たり配当金(予想) 36円

当期におきましては、「Mobage」で提供しているソーシャルゲームでのアイテムの販売による売上が、前期に引き続き順調に増加し当期純利益が前期実績を上回る見通しであること等を勘案し、株主還元を充実させるため、期末配当予想を36円とさせていただきます。

上述した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。



## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

#### ②連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

従来、3ヶ月を超える定期預金は資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めておりませんでした。前第3四半期連結累計期間末後に生じた取引を勘案し、資金管理活動の実情について見直しを行った結果、前連結会計年度より、6ヶ月迄の定期預金を現金同等物に含めることといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間までは3ヶ月超6ヶ月以内の定期預金はなく、影響はありません。

### (4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,640	50,054
売掛金	17,771	25,936
その他	10,341	14,502
貸倒引当金	△151	△205
流動資産合計	90,601	90,288
固定資産		
有形固定資産	1,135	1,657
無形固定資産		
のれん	28,062	25,719
その他	2,162	3,454
無形固定資産合計	30,225	29,173
投資その他の資産		
その他	5,387	17,667
貸倒引当金	△134	△135
投資その他の資産合計	5,253	17,531
固定資産合計	36,614	48,362
資産合計	127,216	138,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	489	731
未払金	12,314	21,688
未払法人税等	21,232	7,530
前受金	2,999	3,076
預り金	4,686	6,780
賞与引当金	155	101
その他	2,872	1,591
流動負債合計	44,749	41,501
固定負債		
その他	20	18
固定負債合計	20	18
負債合計	44,770	41,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,392	10,392
資本剰余金	10,418	10,820
利益剰余金	58,895	77,566
自己株式	△2,972	△5,719
株主資本合計	76,734	93,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△93
為替換算調整勘定	△105	△1,499
その他の包括利益累計額合計	△133	△1,592
新株予約権	3,042	2,474
少数株主持分	2,802	3,189
純資産合計	82,445	97,131
負債純資産合計	127,216	138,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	80,772	103,493
売上原価	10,553	18,798
売上総利益	70,219	84,694
販売費及び一般管理費	29,859	39,927
営業利益	40,359	44,766
営業外収益		
受取利息	22	37
契約に基づく債務消滅益	111	171
業務受託料	7	9
助成金収入	17	19
償却債権取立益	8	136
投資事業組合運用益	—	2
その他	10	20
営業外収益合計	177	397
営業外費用		
業務受託費用	2	2
為替差損	317	1,855
投資事業組合運用損	2	—
株式交付費	53	—
持分法による投資損失	—	19
その他	13	60
営業外費用合計	389	1,938
経常利益	40,147	43,225
特別利益		
固定資産売却益	—	0
事業分離における移転利益	10	—
投資有価証券売却益	—	995
新株予約権戻入益	30	217
特別利益合計	41	1,213
特別損失		
減損損失	309	—
固定資産除却損	107	73
投資有価証券売却損	5	—
子会社整理損	186	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
特別損失合計	744	73
税金等調整前四半期純利益	39,444	44,365
法人税等	16,900	20,051
少数株主損益調整前四半期純利益	22,543	24,314
少数株主利益	215	583
四半期純利益	22,328	23,730

## 四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,543	24,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△64
為替換算調整勘定	△105	△1,407
その他の包括利益合計	△58	△1,472
四半期包括利益	22,485	22,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,269	22,266
少数株主に係る四半期包括利益	215	575

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	39,444	44,365
減価償却費	1,451	2,123
のれん償却額	155	1,981
減損損失	309	—
為替差損益 (△は益)	313	423
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△995
子会社整理損	186	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△53
受取利息及び受取配当金	△22	△37
固定資産除却損	107	73
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,120	△8,212
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,902	△2,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	184	242
未払金の増減額 (△は減少)	4,556	9,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	964	△1,079
前受金の増減額 (△は減少)	345	96
預り金の増減額 (△は減少)	919	2,095
その他	△145	289
小計	40,849	48,202
利息及び配当金の受取額	30	37
法人税等の支払額	△10,642	△33,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,238	14,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△15,975	△10,902
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1,366
有形固定資産の取得による支出	△825	△1,469
無形固定資産の取得による支出	△1,148	△2,528
差入保証金の差入による支出	△737	△3,072
差入保証金の回収による収入	70	20
その他	△240	△909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,855	△17,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△1,635	△5,008
少数株主からの払込みによる収入	480	—
少数株主への配当金の支払額	△150	△150
その他	0	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△8,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	△1,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,883	△12,495
現金及び現金同等物の期首残高	33,419	62,620
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,048	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△89
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,351	50,034

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	EC 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	68,989	10,454	79,443	1,328	—	80,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325	283	609	3	△612	—
計	69,315	10,738	80,053	1,331	△612	80,772
セグメント利益	38,501	3,536	42,038	7	△1,685	40,359

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店、保険代理店サービスの提供を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

米国及び中国での携帯電話向けソーシャルネットワークキングサービス(SNS)の事業再編により、「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいてのれん及びその他の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては433百万円であり、うち、のれんに関する金額は374百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	EC 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	92,286	9,672	101,959	1,533	—	103,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	888	1,090	13	△1,103	—
計	92,488	10,561	103,050	1,546	△1,103	103,493
セグメント利益	44,000	3,747	47,748	209	△3,191	44,766

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店、保険代理店サービスの提供を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、平成23年9月20日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議したことに伴い、平成23年10月に受託者が当社株式900,900株取得した結果、自己株式が3,000百万円増加しております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元策として1株当たりの価値向上のため。

2 取得する株式の種類

普通株式

3 取得する株式の総数

5,000,000株（上限）

4 株式の取得価額の総額

100億円（上限）

5 取得期間

平成24年2月8日～平成24年3月31日

6 取得方法

市場買付